

一般質問通告表

令和2年第4回始良市議会定例会（12月2日）

氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
12. 小山田 邦弘	1. 文化財防災について	<p>(1) 文化財保護の観点から 市の区域内に存する文化財の保存及び活用のために講じる措置等に関し、必要な事項を定めるものとして「始良市文化財保護条例」がある。 この条例で示す文化財の保護、あるいは保存という言葉の中には、文化財を災害から守る「文化財防災」の概念は内包されているか。その基本的な考え方、認識を示せ。 また、同条例第5条には、文化財としての価値を失った場合その他特別な理由があるときは、教育委員会はその指定を解除することができることとある。 価値を失った原因や理由の中に台風や地震などの自然災害も含まれるのか。</p> <p>(2) 地域防災計画の観点から 「始良市地域防災計画」では、市は文化財の所有者、管理者と連携し、災害の拡大防止に努めることとされている。 これまで市の文化財が被災した事例はあるのか。また、その時どのような対応をしたのか。 同計画では、関係者の通報・報告・協力など被災後の行いが示されているが、減災につながるような予防的な行いが示されていない。その理由を示せ。</p>	市長 教育長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
13. 堀 広子	1. 子ども医療費助成制度について	<p>(1) 現在、本市では入院・通院ともに中学卒業まで助成をしている。しかし、中学生においては住民税非課税世帯を除き、自己負担（2,000円）を差し引いた額を助成している。</p> <p>子育て支援と健やかな成長のため自己負担をなくし、また、高校卒業までの対象拡大を求めるが、どうか。</p> <p>(2) 小学生以上の現物給付をした場合、国のペナルティーの対象となり、これが市町村の負担となってしまうため、県においてペナルティー分を補填し、市町村の負担軽減を図るよう求めるが、どうか。</p>	市 長
	2. 第8期介護保険について	<p>(1) 第7期までの介護保険料（基準額）の増加とその要因は何か。</p> <p>(2) 介護給付費準備基金（平成30年度末、令和元年度末の基金額）が増加している。その要因を示せ。</p> <p>また、基金を活用して介護保険料の引下げと現行の所得段階層の見直しで負担軽減を図れないか。</p> <p>(3) 要介護（要支援）の認定者数の推移は、要支援の認定者が平成27年比で181人も減少し、認定審査会審査件数も大幅に減少（平成28年比で1,170人）している。その要因と影響を示せ。</p>	市 長
	3. 住宅リフォーム助成制度について	<p>現在、始良市では、空き家のリフォーム、木造住宅の耐震診断及び改修などの事業に対し、補助制度を創設し実施している。</p> <p>一般の住宅リフォームは対象としていないが、地元中小業者の育成と市民生活</p>	市 長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
		<p>向上など、経済効果の高い事業として多くの自治体を実施している。本市でも取り組めないか。</p>	
14. 有川 洋美	1. 不登校と多様性について	<p>文部科学省が本年10月22日公表した調査によると、2019年度に不登校が理由で小中学校を30日以上欠席した児童生徒は18万1,272人で、過去最多である。増加は7年連続で、約10万人が90日以上欠席していた。同時に、全国の小中高校と特別支援学校で認知されたいじめの件数が61万件余りに上ったとのことである。</p> <p>鹿児島県においては、2019年度公立学校で小中高校生の不登校は過去最多の2,703人で、このうち小中学生が1,977人であった。いじめの認知件数は10,259件で、前年度と比べ2,643件増えた。</p> <p>「不登校」を問題と考えるのではなく、子どもたちからのメッセージと捉え、彼らの成長にどう関わっていくのかを考えていきたい。</p> <p>そこで、以下を問う。</p> <p>(1) 本市における2019年度の不登校児童生徒の人数を示せ。</p> <p>(2) 本市における2019年度のいじめの件数を示せ。</p> <p>(3) 本市の取組を具体的に示せ。</p> <p>(4) 本市における民間の取組（フリースクール等）を示せ。</p> <p>(5) 子どもたちを取り巻く社会資源の横の連携を問う。</p>	市長 教育長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	2. 豪雨に伴うため池決壊について	<p>(6) 「不登校」「いじめ」をどのように捉えているのかを問う。</p> <p>(7) 多様性を尊重する教育システムの必要性を感じるが、見解を問う。</p> <p>地球規模の気候変動の影響で、本市も、あらゆる自然災害の危機にさらされている。中でも豪雨災害は身近である。</p> <p>国においては農林水産省が、平成30年7月豪雨において、多くのため池の決壊等が発生したことから、全国のため池の緊急点検を実施し、ため池の被災リスクの低減を図る取組を行った。</p> <p>そこで、以下を問う。</p> <p>(1) 本市に存在するため池の数と場所を示せ。</p> <p>(2) 平成25年度から平成27年度の3か年で、全国のため池の一斉点検を実施したと思うが、その結果、本市のため池の状況を示せ。</p> <p>ハザードマップ、減災対策、整備、管理保全について問う。</p>	市 長
15. 湯元 秀誠	1. 始良市政の施政と姿勢について	<p>始良市政施行10年の節目の年にあたり、10年を顧み、市民に向けた行政の姿勢について、評価や改善点を問い、これからの10年後を見据えた行政のあり方を構築する必要があると考える。</p> <p>(1) 複合新庁舎建設が本格化していく中、新庁舎に見合う職員の資質向上は、町職員から市職員への姿勢の高揚を含め、市民の方々が願う期待があると考える。</p>	市 長 教育長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	<p>2. 企業版ふるさと納税の取組について</p>	<p>市民に気配りができる姿勢は、信頼が得られ施政事業が円滑に進められる要因となる。来庁者などを含め市民に向き合う姿勢について、人としての基本である挨拶、ことば使いなど不足なところはないか問う。</p> <p>(2) 市の職員が頻繁に繰り返される異動で、引継ぎ事項の不足から市民への配慮に欠ける事案が見られるが、改善策を問う</p> <p>(3) 市民の意見、提案や要望を受ける中で、その扱いをめぐっては、緊急性や重要性、話題性などで仕分けされると考える。市民の思いがどのように扱われ、誰まで届き、どのように受け止めてもらえたかが重要である。一連の扱いや対応を問う。</p> <p>令和2年度税制改正により、企業版ふるさと納税の拡充、延長の大幅な見直しがされている。</p> <p>(1) 今日まで本事業に取り組みなかった理由は何か。以前の質問で取り組む姿勢を示されたが、その本意を問う。</p> <p>(2) 企業版ふるさと納税では、地方版総合戦略を基に地域再生計画を策定し計画の認定が必要である。本事業を取り組むとすれば、どのような計画となるか。</p> <p>(3) 個人向けふるさと納税の扱いと共に、担当部署の見直しは考えないか問う。</p>	<p>市 長</p>